

(証券コード 9363)
2020年6月10日

株 主 各 位

大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

株式会社 **大 運**

代表取締役社長 **岩 崎 雅 信**

第100期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第100期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

近時、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、政府や都道府県知事から外出自粛が要請される事態に至りました。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面により事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。

お手数ではございますが後記の株主総会参考書類をご検討くださいます、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月25日（木曜日）午後5時までに到着いたしますように、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日時 2020年6月26日（金曜日） 午前10時
2. 場所 大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号
大阪D I Cビル3階 T K P大阪本町カンファレンスセンター
3. 会議の目的事項
報告事項 第100期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告および計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役4名選任の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
また、紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

〈株主様へのお願い〉

- ・株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を変更する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.daiunex.co.jp>) より、発信情報をご確認くださいよう、併せてお願い申し上げます。
 - ・株主総会の運営スタッフはマスク着用で対応をさせていただきますのでご了承下さい。
 - ・ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。
 - ・本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みます）および議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に招集通知にお目通しいただけますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類、事業報告および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.daiunex.co.jp>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の日本経済は、企業収益は堅調に推移し、所得環境の改善から緩やかな景気回復基調が継続していました。しかし、10月より施行された消費税増税の影響による一部停滞に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛による個人消費の冷え込み、世界的な経済活動の停滞による輸出入の急減、先行き不透明感の強まりによる設備投資の抑制により、急激な落ち込みが避けられない状況にあります。

このような状況の中、当期における当社の業績につきましては、積極的な営業展開や料金の適正化を推し進めたことにより営業収入は堅調に推移したものの、外注費の増加などのコスト上昇や、コロナショックにおける2月以降の輸送需要の低迷等により、営業利益は前年比で大きく減少しております。

なお、特別利益36,587千円を計上しておりますが、その内訳は、固定資産売却益9,698千円、投資有価証券売却益26,888千円となっております。また、特別損失141,784千円の内訳は、投資有価証券売却損81,103千円、投資有価証券評価損60,002千円等でありました。

以上の結果、当期における営業収入は前期比+45,244千円(+0.6%)の7,410,713千円となりました。営業損失は12,679千円(前年同期は営業利益10,818千円)となりました。経常利益は前期比+11,584千円(+9.7%)の131,347千円となりました。当期純損失は、18,379千円(前年同期は当期純損失20,516千円)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次の通りであります。

① 港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、前期比+37,749千円（+0.5%）の7,164,485千円で、全セグメントの96.7%を占めております。

諸経費増加やコロナウイルス感染の影響等により、セグメント利益（営業利益）は、前期比△25,253千円（△6.5%）の366,078千円となりました。

② 自動車運送事業

当セグメントにおきましては、料金見直しによりセグメント利益は回復傾向にあります。

この結果、営業収入は、前期比+9,097千円（+3.9%）の242,448千円で、全セグメントの3.3%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は、前期比+41,398千円の、5,572千円となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、引き続き、海上保険収入が伸び悩みました。

この結果、営業収入は、前期比△1,602千円（△29.8%）の3,779千円で、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は、前期比△1,586千円（△30.0%）の3,708千円となりました。

・次期の見通し

当期は回復傾向の景気を背景に営業収入が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による輸送需要の低迷等の影響もあり、次期は未確定要素が多いものの、感染症の収束とともに荷動きの増加が期待されます。

当社といたしましては、固定費の削減の意識を継続しながら、高付加価値、高収益を目指したSCM（サプライチェーンマネジメント）を構築し、業績のさらなる発展を目指します。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。「港湾運送事業」は港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 合計 |
|-------------------|------------|-------------|-----------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 港湾運送 事業 | 自動車 運送事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 7,164,485 | 242,448 | 7,406,933 | 3,779 | 7,410,713 | — | 7,410,713 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,265,779 | 444,691 | 1,710,470 | — | 1,710,470 | △1,710,470 | — |
| 計 | 8,430,265 | 687,139 | 9,117,404 | 3,779 | 9,121,184 | △1,710,470 | 7,410,713 |
| セグメント利益又は損失(注) 3 | 366,078 | 5,572 | 371,651 | 3,708 | 375,360 | △388,039 | △12,679 |
| セグメント資産 | 4,224,962 | 154,984 | 4,379,947 | 840 | 4,380,787 | — | 4,380,787 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と計算書類計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-------------|----------|
| 報告セグメント計 | 371,651 |
| 「その他」の区分の利益 | 3,708 |
| 全社費用(注) | △388,039 |
| 損益計算書の営業利益 | △12,679 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

(2) 対処すべき課題

当社は、厳しい国際・国内物流業界において、如何なる経済環境にあっても安定した収益を確保できるよう荷主に直結した作業・輸送システムを更に発展させてまいります。

また、経営姿勢として安全第一、コンプライアンスの徹底、地球環境に配慮したグリーン経営をより充実させ、経営資源を有効活用しながら中長期に亘って収益機会を創造いたします。今後は引き続き財務体質のなお一層の改善を図るべく、徹底した経営の効率化と安定化を目指してまいります。

(3) 設備投資等及び資金調達の状況

当期の設備投資は総額16,150千円で、その主なものは、トラクターヘッドの購入9,800千円、フォークリフトの購入3,333千円であります。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

記載すべき事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

記載すべき事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分状況

記載すべき事項はありません。

(8) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

| 期 別 項 目 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|---------------|
| | 第97期 | 第98期 | 第99期 | 第100期 (当期) |
| 営 業 収 入 | 6,534,350 | 6,862,256 | 7,365,469 | 7,410,713 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 264,180 | 148,941 | △20,516 | △18,379 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | 4円25銭 | 23円96銭 | △3円30銭 | △2円96銭 |
| 総 資 産 | 5,808,440 | 5,566,460 | 4,624,482 | 4,380,787 |
| 純 資 産 | 2,529,582 | 2,597,141 | 2,483,427 | 2,447,605 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(9) 重要な子会社の状況

当社は子会社がありませんので、特記すべき事項はありません。

(10) 主要な事業内容

当社が現在行っている主要な事業の内容は次の通りであります。

港湾運送事業 港湾運送事業法による無限定業者として、多数の荷主ならびに船会社から委託された輸移出入船積貨物のはしけ運送及び沿岸荷役作業等の各種港運業務

自動車運送事業 国際海上コンテナ貨物の内陸輸送業務、フェリー利用による隔地間連絡輸送業務ならびに大、小各型トラックによる陸運貨物の現地運送及び集配業務

そ の 他 損害保険代理店業務

(11) 主要な事業所

| 名 称 | 所 在 地 | 名 称 | 所 在 地 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 本 社 | 大阪府大阪市中央区 | 名 古 屋 支 店 | 愛知県名古屋市中区 |
| 神 戸 支 店 | 兵庫県神戸市東灘区 | 東 京 営 業 所 | 東 京 都 港 区 |
| 弁 天 営 業 所 | 大阪府大阪市港区 | | |

(12) 従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 118名 | 14名増 | 44.9歳 | 17.1年 |

(13) 主要な借入先

| 借入先 | 借入額 |
|--------------|------------|
| 株式会社商工組合中央金庫 | 222,460 千円 |
| 株式会社みずほ銀行 | 177,700 |
| 株式会社南都銀行 | 119,258 |
| 株式会社みなと銀行 | 91,028 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 87,610 |

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式数

発行可能株式総数 15,000,000株
発行済株式総数 6,228,039株 (自己株式13,233株含む)

(2) 株主数

3,948名

(3) 大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|-----------|-----------|---------|
| 大運協力会社持株会 | 898,760 株 | 14.46 % |
| 大運従業員持株会 | 333,276 | 5.36 |
| 藤本弘和 | 220,328 | 3.55 |
| 前田慶和 | 174,000 | 2.80 |
| 吉澤英雄 | 152,600 | 2.46 |
| 加藤清行 | 90,600 | 1.46 |
| 加藤寛一 | 73,800 | 1.19 |
| 宝天大同 | 64,200 | 1.03 |
| 大運役員持株会 | 57,640 | 0.93 |
| 赤瀬弘 | 57,300 | 0.92 |

(注) 持株比率は自己株式(13,233株)を控除して計算しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

(2020年3月31日現在)

| 氏名 | 会社における地位、担当または重要な兼職の状況 |
|-------|------------------------|
| 岩崎 雅信 | 代表取締役社長 |
| 高橋 健一 | 代表取締役会長 |
| 小橋 昭治 | 常務取締役 (社長補佐) |
| 根間 岳史 | 取締役 (営業本部長) |
| 福永 芳郎 | 取締役 (営業業務本部長) |
| 中井 保弘 | 取締役 (中井保弘税理士事務所所長) |
| 吉野 弘一 | 監査役 |
| 面屋 晋 | 監査役 (㈱フジコーポレーション取締役) |
| 岡部 一男 | 監査役 |

- (注) 1. 取締役 中井保弘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 面屋晋、岡部一男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当期中の取締役の異動は次の通りであります。
 (1) 就任
 中井保弘氏は令和元年6月27日の西海加代子氏の辞任に伴い取締役に選任され就任いたしました。
 (2) 辞任
 令和元年6月27日をもって西海加代子氏は取締役に辞任いたしました。
 4. 当期中の監査役の異動は次の通りであります。
 (1) 就任
 岡部一男氏は令和元年6月27日の中井保弘氏の辞任に伴い監査役に選任され就任いたしました。
 (2) 辞任
 令和元年6月27日をもって中井保弘氏は監査役に辞任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区分 | 支給人員 | 支給額 |
|-----|------|----------|
| 取締役 | 7名 | 57,800千円 |
| 監査役 | 4名 | 7,920千円 |
| 合計 | 11名 | 65,720千円 |

- (注) 取締役会が経営幹部・取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続
 当社は株主総会決議による報酬総額の限度内で、役職・職位と年度業績を考慮して、翌年度の基本報酬を代表取締役社長が提案し、社外取締役を含む取締役会の決議により決定しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

| 区分 | 氏名 | 重要な兼職先 | 兼職の内容 | 関係 |
|-------|------|---------------|-------|-------------|
| 社外監査役 | 面屋 晋 | (株)フジコーポレーション | 取締役 | 当社と取引があります。 |

② 社外役員の子な活動状況

| 区分 | 氏名 | 主な活動状況 |
|-------|-------|--|
| 社外取締役 | 中井保弘 | 当期開催の取締役会14回中11回に出席し、また、当期開催の監査役会1回中1回に出席し、税理士として専門的見地から発言を行っている。 |
| 社外監査役 | 面屋 晋 | 当期開催の取締役会14回中10回に出席し、また、当期開催の監査役会5回中3回に出席し、港運業者として専門的見地から発言を行っている。 |
| 社外監査役 | 岡部 一男 | 当期開催の取締役会10回中9回に出席し、また、当期開催の監査役会5回中4回に出席し、港運送事業の専門的見地から発言を行っている。 |

(注) 中井保弘氏は、第100期定時株主総会において社外監査役を辞任し、取締役に就任したため、上記の出席回数は、就任日の2019年6月27日以前に開催された監査役会を対象としておりません。

③ 社外役員の子酬等の総額

| | 人数 | 報酬等の額 |
|-------------|----|---------|
| 社外役員の子酬等の総額 | 4人 | 5,480千円 |

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

かがやき監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| | 支払額 |
|--------------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 18,000千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 18,000千円 |

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は、会計監査人の監査計画の内容及び従前の事業年度における職務執行状況などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 上記金額には、消費税を含みません。

3. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等を明確に区分しておらず、実質的に区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、監査役会全員の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守及び社会的責任を果たすため、社長直属の内部監査室を設け、管理部がコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたり、全役職員に周知徹底させます。
- ・ 内部監査室は、コンプライアンス体制の調査、法令及び定款上の問題の有無を調査し、取締役会及び監査役会に報告します。
- ・ 取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。
- ・ 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めます。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る重要な情報については、文書に記録し、適切に管理・保存します。
- ・ 取締役及び監査役または必要な関係者から閲覧の要請があるときは、これを閲覧に供します。

- ③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・ 当社の事業運営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを把握し、その評価を行い、これを事業運営に活かす仕組みを整備します。
 - ・ 各部門の長は担当の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し、適切な対策を実施するとともに定期的に見直しを行います。
 - ・ 事業運営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、損失を最小限にとどめるために必要な対応を行います。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は定例の取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行います。また取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社内取締役及び各部門長によって構成する部店長会議を毎月開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項を決定し、慎重な意思決定を行う体制を整備します。
- ⑤ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人として指名することができます。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。
 - ・ 監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。
- ⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席し、また稟議書等の重要書類を閲覧する。
- 必要に応じ取締役、執行役員、その他使用人から業務の執行の状況を聴取します。
- また内部監査室から、会社の業務の執行状況についての内部監査、コンプライアンス状況等についての報告を受けます。
- ⑦ その他、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役、執行役員、その他使用人とのヒアリングを行います。また、会計監査人、顧問弁護士との連携を図ります。

(2) 業務の適正を確保するための体制等の運用状況の概要

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 定例の取締役会を14回開催しました。
 - ・ 内部監査室は、コンプライアンス体制、法令及び定款上の問題の有無を实地調査し、随時取締役及び監査役に報告しました。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 14回開催した取締役会の資料及び議事録はセキュリティが確保された場所で適切に保管しました。
- ③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - ・ リスクマネジメント基本規程に基づき、当社の事業運営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを把握し、その評価を行い、これを事業運営に活かしました。
 - ・ 各部門の長は担当の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し、適切な対策を実施するとともに定期的に見直しを行いました。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 毎月定例の取締役会を開催し、社内取締役及び各部門長によって構成する部店長会議も毎月開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項を決定及び確認しました。
- ⑤ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 該当事項はありません。
- ⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席し、また稟議書等の重要書類を閲覧しました。
 - ・ 内部監査室から、会社の業務の執行状況についての内部監査、コンプライアンス状況等についての報告を随時受けました。
- ⑦ その他、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は会計監査人と定期的な会合を5回開催し、情報交換しました。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための施策に邁進するところ、当社が今後も持続的に企業価値を確保・向上させていくためには、取引先、従業員をはじめとするステークホルダーとの信頼関係を最大限に活かし、当社ブランドの更なる強化、当社の強みを活かした競争力の向上などの取り組みを積極的に実行していくことが必要です。

これに対して、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の同意を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。これらの株式の大量買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもあり得ます。そこで、当社は、こうした株主により支配されることに反対します。

(注) 本事業報告中の表示数値未満の端数の取り扱いは、金額及び株式数については切り捨て、比率その他の数値については四捨五入といたしております。

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 資産の部 | 4,380,787 | 負債の部 | 1,933,181 |
| 流動資産 | 2,435,105 | 流動負債 | 1,281,843 |
| 現金及び預金 | 1,143,957 | 支払手形 | 39,754 |
| 受取手形 | 4,309 | 営業未払金 | 560,883 |
| 営業未収入金 | 748,552 | 1年内返済予定の長期借入金 | 455,054 |
| 前払費用 | 31,277 | 1年内償還予定の社債 | 26,350 |
| 未収入金 | 60,135 | リース債務 | 11,942 |
| 立替金 | 449,739 | 未払金 | 28,805 |
| 貸倒引当金 | △2,867 | 未払費用 | 28,434 |
| 固定資産 | 1,945,438 | 未払法人税等 | 28,235 |
| 有形固定資産 | 799,306 | 預り金 | 23,466 |
| 建物 | 118,808 | 賞与引当金 | 49,880 |
| 構築物 | 2,678 | その他 | 29,037 |
| 機械及び装置 | 1,541 | 固定負債 | 651,338 |
| 車両運搬具 | 71,202 | 長期借入金 | 397,077 |
| 工具器具備品 | 5,808 | 退職給付引当金 | 226,745 |
| リース資産 | 23,083 | 長期リース債務 | 14,478 |
| 土地 | 576,183 | その他 | 13,037 |
| 無形固定資産 | 245,940 | 純資産の部 | 2,447,605 |
| のれん | 195,517 | 株主資本 | 2,666,226 |
| ソフトウェア | 46,235 | 資本金 | 2,394,398 |
| その他 | 4,188 | 資本剰余金 | 52,473 |
| 投資その他の資産 | 900,192 | 資本準備金 | 52,473 |
| 投資有価証券 | 689,471 | 利益剰余金 | 231,244 |
| 出資 | 7,618 | 利益準備金 | 14,296 |
| 長期貸付金 | 85,000 | その他利益剰余金 | 216,947 |
| 長期前払費用 | 410 | 繰越利益剰余金 | 216,947 |
| 破産更生債権等 | 1,215 | 自己株式 | △11,890 |
| 固定化営業債権 | 255,959 | 評価・換算差額等 | △218,621 |
| 繰延税金資産 | 22,190 | その他有価証券評価差額金 | △218,621 |
| その他 | 80,189 | | |
| 貸倒引当金 | △241,862 | | |
| 繰延資産 | 242 | | |
| 社債発行費 | 242 | | |
| 合 計 | 4,380,787 | 合 計 | 4,380,787 |

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|---------|-----------|
| 営 業 収 入 | | 7,410,713 |
| 営 業 原 価 | | 7,007,425 |
| 営 業 総 利 益 | | 403,287 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 415,966 |
| 営 業 損 失 | | 12,679 |
| 営 業 外 収 益 | | 171,932 |
| 受 取 利 息 配 当 金 | 25,702 | |
| 受 取 賃 貸 料 | 20,760 | |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 | 125,470 | |
| 営 業 外 費 用 | | 27,905 |
| 支 払 利 息 | 9,629 | |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用 | 18,276 | |
| 経 常 利 益 | | 131,347 |
| 特 別 利 益 | | 36,587 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 9,698 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 26,888 | |
| 特 別 損 失 | | 141,784 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 678 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 81,103 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 60,002 | |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 26,149 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 38,785 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 5,744 |
| 当 期 純 損 失 | | 18,379 |

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高 | 2,394,398 | 52,473 | 52,473 |
| 当 期 変 動 額 | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | |
| 当 期 純 損 失 | | | |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | | | |
| 当 期 末 残 高 | 2,394,398 | 52,473 | 52,473 |

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------|-----------|---------------------|---------|---------|-------------|
| | 利 益 剰 余 金 | | | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当 期 首 残 高 | 12,432 | 255,837 | 268,269 | △11,779 | 2,703,363 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | 1,864 | △20,510 | △18,645 | | △18,645 |
| 当 期 純 損 失 | | △18,379 | △18,379 | | △18,379 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | △111 | △111 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 1,864 | △38,889 | △37,025 | △111 | △37,136 |
| 当 期 末 残 高 | 14,296 | 216,947 | 231,244 | △11,890 | 2,666,226 |

(単位：千円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当 期 首 残 高 | △219,935 | △219,935 | 2,483,427 |
| 当 期 変 動 額 | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △18,645 |
| 当 期 純 損 失 | | | △18,379 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | △111 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 1,314 | 1,314 | 1,314 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 1,314 | 1,314 | △35,822 |
| 当 期 末 残 高 | △218,621 | △218,621 | 2,447,605 |

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）であります。

時価のないもの……移動平均法による原価法であります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

リース資産以外……建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降の有形固定資産に取得した建物附属設備及び構築物については定額法で、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、車両運搬具のうち、けん引車及び被けん引車の法定耐用年数は4年ありますが、これを前者については6年で、後者については10年で、償却しております。

リース資産以外……定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、のれんについては、その効果の及ぶ期間（20年）にわたって定額法により償却しております。

長期前払費用……均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……社債の発行期間に対応した期間で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………① 一般債権

貸倒実績率法による限度相当額を計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

- (5) 消費税等の会計処理方法
 税抜方式によっております。

3. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,642,943千円

4. 損益計算書関係

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書関係

- (1) 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 6,228,039株
 (2) 当事業年度末における自己株式の数 普通株式 13,233株
 (3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | | 株式の種類 | | 配当の原資 |
|------------------|------------------|------------|--|------------|
| 2019年6月27日定時株主総会 | | 普通株式 | | 利益剰余金 |
| 配当金の総額 (千円) | 1株当たりの配当額 (円) | 基準日 | | 効力発生日 |
| 18,645 | 3 | 2019年3月31日 | | 2019年6月28日 |

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度になるもの

該当事項ありません。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

| | |
|--------------|-------------------|
| 貸倒引当金 | 74,837千円 |
| 賞与引当金 | 15,253千円 |
| 未払事業税 | 3,768千円 |
| 投資有価証券評価損 | 19,113千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 66,853千円 |
| 退職給付引当金 | 69,337千円 |
| その他の他 | 16,241千円 |
| 評価性引当金 | <u>△243,212千円</u> |
| 繰延税金資産合計 | 22,190千円 |

7. 1株当たり情報関係

(1) 1株当たり純資産額 393円 83銭

(2) 1株当たり当期純損失 2円 96銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

| | |
|--------------|----------|
| 損益計算書上の当期純損失 | 18,379千円 |
| 普通株式に係る当期純損失 | 18,379千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 6,215千株 |

8. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入、社債による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日回収管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、各四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では各四半期ごとに資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額(*2) | 時価(*2) | 差額 |
|-------------------------------------|---------------------|-----------|------|
| (1) 現金及び預金 | 1,143,957 | 1,143,957 | - |
| (2) 営業未収入金 | 748,552 | 748,552 | - |
| (3) 立替金 | 449,739 | 449,739 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 682,397 | 682,397 | - |
| (5) 固定化営業債権 貸倒引当金(*1) | 255,959 △155,647 | | |
| | 100,312 | 100,312 | - |
| (6) 営業未払金 | (560,883) | (560,883) | - |
| (7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金を含む) | (852,131) | (851,419) | △712 |

(*1) 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金並びに(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格及び証券投資信託は基準価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 種類 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------|-----|---------|----------|----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 933,440 | 675,824 | △257,616 |
| | その他 | 10,150 | 6,572 | △3,577 |
| 合計 | | 943,590 | 682,397 | △261,193 |

(5) 固定化営業債権

これらの時価は、回収可能額によっております。

(6) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額7,073千円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 |
|--------|-----------|
| 現金及び預金 | 1,143,957 |
| 営業未収入金 | 748,552 |
| 立替金 | 449,739 |
| 合計 | 2,342,248 |

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| 区分 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|---------|---------|---------|-----|
| 長期借入金 | 251,194 | 84,951 | 60,932 | - | - |

9. 資産除去債務関係

該当事項はありません。

10. 持分法損益等関係

該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引関係

該当事項はありません。

12. 重要な後発事象関係

該当事項はありません。

13. その他

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2020年5月27日

株式会社 大 運
取締役会 御中

かがやき監査法人

大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 上 田 勝 久 ㊤
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 深 井 大 督 ㊤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社大運の2019年4月1日から2020年3月31日までの第100期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第100期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の実施状況及び結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われる事を確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人かがやき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月30日

株式会社大運 監査役会
常勤監査役 吉野 弘 一 ㊟
社外監査役 面屋 晋 ㊟
社外監査役 岡部 一男 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役4名選任の件

取締役 高橋健一、根間岳史、福永芳郎、中井保弘の4氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者 番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況 | 所有する 株式数 |
|-----------|-------------------------------------|--|-------------|
| 1 | タカ ハシ ケン イチ 高橋 健一 1948年7月24日生 | 1995年10月 当社 営業三部開発兼 企画室課長 1996年7月 当社 営業三部開発兼 企画室次長 1997年7月 当社 管理部部長兼企画室室長 2002年6月 当社 取締役企画室室長 2003年6月 当社 常務取締役 企画室室長 2004年4月 当社 代表取締役専務 営業本部長 2007年4月 当社 代表取締役社長 2018年6月 当社 代表取締役会長（現任） | 30,248株 |

| 候補者 番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況 | 所有する 株式数 |
|-----------|-------------------------------------|--|-------------|
| 2 | コン マ タケ シ 根間 岳史 1969年7月14日生 | 1993年4月 当社 入社 2002年4月 当社 営業部輸入課長 2005年4月 当社 営業本部 次長 2009年4月 当社 営業本部 部長 2014年12月 当社 執行役員（東京営業所担当） 2018年4月 当社 執行役員 営業本部副本部長 2018年6月 当社 取締役 営業本部長（現任） | 17,800株 |
| 3 | フク ナガ ヨシ ロウ 福永 芳郎 1972年5月15日生 | 1993年11月 当社 入社 2004年4月 当社 国内部 課長 2006年7月 当社 国内部 次長 2007年10月 当社 国内部 部長 2017年7月 当社 執行役員（国内本部 兼 営業業務本部 担当） 2018年6月 当社 取締役 営業業務本部長（現任） | 15,740株 |
| 4 | ナカ イ ヤス ヒロ 中井 保弘 1957年2月22日生 | 1975年4月 大阪国税局 入局 2002年7月 大阪国税局 辞職 2002年8月 税理士登録 2008年3月 税理士法人ナイスアシスト 社員 2013年9月 同法人退職 2013年10月 中井保弘税理士事務所設立 同所長就任（現任） 2016年6月 当社 非常勤監査役就任 2019年6月 当社 非常勤取締役（現任） | 0株 |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 中井保弘氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって1年であります。また、同氏は、過去に当社の監査役でありました。
3. 当社は、社外取締役の独立性については、東京証券取引所が示す独立性判断基準を社外取締役の独立性基準としております。また、社外取締役の選任に当たっては、取締役会にて当社の経営に的確に助言、監督ができる専門性を有する社外取締役を選任することとしております。
4. 社外取締役候補者の選任理由および独立性について
- ① 中井保弘氏につきましては、税理士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に生かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 - ② 中井保弘氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役及び監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
 - ③ 中井保弘氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者、又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役 岡部一男氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および重要な兼職の状況 | 所有する 当 社 株 式 数 |
|------------------------------------|---|----------------------|
| オカ ベ カズ オ 岡 部 一 男 1950年2月1日生 | 1973年2月 近畿運輸局 入局 2007年4月 同局 退職 2007年5月 大阪海運貨物取扱業会 専務理事 就任 2019年6月 同会 専務理事 退任 2019年6月 当社 非常勤監査役（現任） | 0株 |

- (注)
1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 岡部一男氏は、社外監査役候補者であります。同氏は、現在当社の社外監査役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって1年であります。
 3. 社外監査役候補者の選任理由および独立性について
 - ① 岡部一男氏につきましては、港湾運送事業の専門的な知識・経験等を当社の経営に生かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
 - ② 岡部一男氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
 - ③ 岡部一男氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者、又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令で定めた人数を欠く場合に備え、予め補欠監査役の選任をお願いするものであります。

なお、この補欠監査役選任が効力を有する期間は、法令により次回の定時株主総会の開始の時までとなりますが、補欠監査役の選任は、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得た上で、取締役会の決議によって取り消すことができるものといたします。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名 (生年月日) | 略歴および重要な兼職の状況 | 所有する 当社 株式数 |
|-------------------------------------|--|-------------------|
| ソエダ タメサブロウ 添田 為三郎 1945年5月18日生 | 1969年4月 関西汽船株式会社 入社 2010年1月 同社 退職 | 0株 |

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 添田為三郎氏は、補欠の社外監査役候補者であります。同氏は東京証券取引所の定める独立役員資格を満たしております。
3. 補欠の社外監査役候補者の選任理由および独立性について
- ① 添田為三郎氏につきましては、長年運輸会社に勤務された豊富な知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
- ② 添田為三郎氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- ③ 添田為三郎氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者、又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

以上

株主総会会場ご案内図

TKP大阪本町カンファレンスセンター

大阪府中央区久太郎町三丁目5-19

大阪D I Cビル3F

TEL 06-4400-5261



<交通ご案内>

- ◎地下鉄御堂筋線「本町」下車 (⑫番出口)、徒歩約1分
- ◎地下鉄中央線「本町」下車 (⑫番出口)、徒歩約1分
- ◎地下鉄四つ橋線「本町」下車 (⑫番出口)、徒歩約1分